

令和4年度小平市下水道事業会計補正予算(第1号)

(総則)

第1条 令和4年度小平市下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(業務の予定量の補正)

第2条 令和4年度小平市下水道事業会計予算(以下、「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

(4) 主要な建設改良費

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
③ 小川駅西口地区市街地再開発事業	352,875千円	△134,700千円	218,175千円

(資本的収入及び支出の補正)

第3条 資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入			
第1款 資本的収入	1,710,019千円	△134,700千円	1,575,319千円
第1項 企業債	1,272,500千円	△134,700千円	1,137,800千円
支出			
第1款 資本的支出	2,694,375千円	△134,700千円	2,559,675千円
第1項 建設改良費	1,892,819千円	△134,700千円	1,758,119千円

(企業債の補正)

第4条 予算第5条に定めた公共下水道事業の限度額を「1,033,000千円」から「898,300千円」に、合計の限度額を「1,272,500千円」から「1,137,800千円」に改める。

令和5年2月27日提出

小平市長 小林洋子

令和4年度

小平市下水道事業会計
補正予算書(第1号)

小平市

令和4年度

小平市下水道事業会計
補正予算（第1号）説明書

小平市下水道事業補正予算実施計画

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備	考
1 資本的収入			1,710,019 △	134,700	1,575,319		
	1 企業債		1,272,500 △	134,700	1,137,800		
		1 企業債	1,272,500 △	134,700	1,137,800		

(単位:千円)

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出	1 建設改良費		2,694,375	△ 134,700	2,559,675	
			1,892,819	△ 134,700	1,758,119	
		1 管渠建設改良費	1,652,775	△ 134,700	1,518,075	

令和4年度小平市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	394,169
減価償却費	2,007,872
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
固定資産除却費	5,107
長期前受金戻入額	△ 1,288,761
受取利息及び配当金	△ 226
支払利息	99,318
未収金の増減額 (△は増加)	39,030
前払金の増減額 (△は増加)	78
未払金の増減額 (△は減少)	△ 25,941

小計 1,230,271

利息及び配当金の受取額 226
 利息の支払額 △ 99,318

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,131,179

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,144,510
無形固定資産の取得による支出	△ 218,223
基金への積立による支出	△ 300,000
国庫補助金等による収入	132,430
一般会計からの繰入金による収入	354,221

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,176,082

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,137,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 490,684

財務活動によるキャッシュ・フロー 647,116

資金増加額 (又は減少額) 602,213
 資金期首残高 1,692,310
 資金期末残高 2,294,523

令和4年度小平市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	670,187		
イ 建 物	763,260		
ウ 構 築 物	41,261,060		
エ 機 械 及 び 装 置	53,090		
オ 車 両 及 び 運 搬 具	2,457		
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	16,421		
キ 建 設 仮 勘 定	664,896		
有 形 固 定 資 産 合 計		36,038,400	
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 施 設 利 用 権	4,112,812		
無 形 固 定 資 産 合 計		4,112,812	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 基 金	2,207,236		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		2,207,236	
固 定 資 産 合 計			42,358,448
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
(2) 未 収 金	195,720		2,294,523
貸 倒 引 当 金	△3,573		192,147
流 動 資 産 合 計			2,486,670
資 産 合 計			44,845,118

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	7,353,163		
企 業 債 合 計		7,353,163	
固 定 負 債 合 計			7,353,163
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	498,399		
企 業 債 合 計		498,399	
(2) 未 払 金		600,907	
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	10,769		
引 当 金 合 計		10,769	
(4) 預 り 金		116	
流 動 負 債 合 計			1,110,191
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 国 庫 補 助 金	6,336,247		
イ 都 補 助 金	439,902		
ウ 他 会 計 補 助 金 等	15,659,362		
エ 受 贈 財 産 評 価 額 等	4,970,205		
オ 負 担 金 等 計	2,370,028		
長 期 前 受 金 合 計		29,775,744	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
ア 国 庫 補 助 金	△1,224,908		
イ 都 補 助 金	△129,329		
ウ 他 会 計 補 助 金 等	△2,819,448		
エ 受 贈 財 産 評 価 額 等	△661,624		
オ 負 担 金 等 計	△502,875		
収 益 化 累 計 額 合 計		△5,338,184	
繰 延 収 益 合 計			24,437,560
負 債 合 計			32,900,914
6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金			
資 本 金 合 計	8,799,302		
資 本 金 合 計			8,799,302
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 他 会 計 補 助 金 等	10,882		
資 本 剰 余 金 合 計		10,882	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 建 設 改 良 積 立 金	2,697,223		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	436,797		
利 益 剰 余 金 合 計		3,134,020	
剰 余 金 合 計			3,144,902
資 本 合 計			11,944,204
負 債 資 本 合 計			44,845,118

注記

1 重要な会計方針に係る事項

令和元年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～17年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45～50年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ただし、小平市職員退職手当基金条例に定める金額の範囲内において、積立額の下水道事業会計負担相当分を毎年度一般会計に繰り出している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和4年度予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,255,768千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和4年度

小平市下水道事業会計補正予算

(第1号)に関する説明資料

小平市下水道事業補正予算実施計画明細書

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本的収入	1,710,019	△ 134,700	1,575,319			
1 企業債	1,272,500	△ 134,700	1,137,800			
1 企業債	1,272,500	△ 134,700	1,137,800	企業債	△ 134,700	0010 公共下水道事業 □下水道工事業スケジュールの見直し に伴う企業債の減

支出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本的支出	2,694,375	△ 134,700	2,559,675			
1 建設改良費	1,892,819	△ 134,700	1,758,119			
1 管渠建設改良費	1,652,775	△ 134,700	1,518,075	負担金	△ 134,700	0020 小川駅西口地区市街地再開発事業 □下水道工事業スケジュールの見直し に伴う負担金の減